

平成26年度「市長と語りあう会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
8月27日（水）	北仙道地区振興センター	19:30～20:30	19	7	26

○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

2 会の概要

○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

人口減少対策については、県は人口減少対策本部を立ち上げられ、国では地方を活性化して人口減少を食い止めるということで地方創生本部が立ち上げられた。

国県では今日の人口減少のため、にわかに人口問題がクローズアップされてきましたが、益田市では自分の選挙公約でも人口拡大を掲げ、平成25年度市政方針の基本指針では人口拡大への挑戦を掲げた。今年2月に人口拡大計画を策定、4月には人口拡大課の設置、6月には人口拡大推進プロジェクトチームを立ち上げた。この人口問題については先駆者である。今後も益田市として積極的に提言していく。

(1) 平成25年度の主な成果（“ネットワークの構築と活用”に関連）

平成25年度は施政方針において「人口拡大への挑戦」、「財源の効率的配分」、「ネットワークの構築と活用による産業の活性化」の3つの基本指針を掲げてのぞんだ。

成果として、「ネットワークの構築と活用の観点」から

- ①都市交流の進展…昨年4月、高槻市（姉妹都市）、若狭町とで災害時相互応援協定締結
昨年7月、川崎市と文化、スポーツ等の交流に関する覚書締結
豊中市とは空港で結ぶ友好都市連携協定を締結
これにより、大都市との交流が進み、行政の連携から民間の連携へとつなげていきたい。また萩・石見空港の利用促進にもつなげたい。
- ②中須東原遺跡の国史跡指定…今年3月国史跡に指定されたことも大きな進展であるが、東京大学史料編纂所と島根県古代文化センターとの共同研究を同時並行で進めた成果であると考えている。今後、益田市城館跡四つ山城跡など中世の益田を連携、連動した研究を続けている。
- ③県立大学との連携協力協定…25年度は「空港の潜在需要の発掘と利用」、「匹見峡温泉などの観光資源の活用方法」等のテーマをもって研究し提言をいただいた。
- ④東京路線2便化…国の政策コンテストにおいて、地元利用拡大促進協議会、島根県、全日空の3者の共同提案が採択されたことによる。また近隣市町との連携も大きかった。この増便は平成26年度から2年の限定である。この2年間で利用実績を上げていかなければ、また1便に戻る事となる。9月議会でも利用拡大のための補正予算も計上している。ぜひ市民の皆さまには積極的な利用をお願いしたい。
- ⑤山陰自動車道の整備促進…浜田西村間は来年3月、西村三隅間は平成28年度末に開通する見込みである。三隅益田間は平成24年度に事業化となり、着実に進んでいる。これは整備促進に向けた民間団体との連携（ゆうひライン女性の会、臨空ファクトリーパーク立地企業連絡会）が大きい。
- ⑥給食調理場の整備の進展…10年来の懸案であったが、ようやく昨年7月議会の了解を得て、事業が始まっている。
この調理場を核として、地産地消や食育を進めるため、農家、食品流通業者との連携を進め、地元の産業振興にもつなげていきたい。

(2) 平成26年度の展望

①行財政改革と平成26年度予算概要…昨年12月、新たな行財政改革指針策定した。これはいままで合併特例で減額が延期されていたが、地方交付税が平成27年度から5年かけて12億円減額されるためである。そのため歳出を減らし財政の均衡を図るために策定した。平成25年度～28年度にかけて集中改革期間としてより徹底した行財政改革の取組みを始めた。

また平成17年12月に発した財政非常事態宣言を解除することとしたが、これは財政が楽になったわけではなく、有名無実化、形骸化していた宣言より、集中改革期間を決めて徹底的な取組みをする方が本当の改革につながることを考えたためである。

平成26年度予算については、当初予算288億円で平成25年度に比較し32億円増となっている。これは先延ばしできない日赤の建て替え、市役所本庁舎や学校の耐震化、学校給食調理場建設、災害復旧などの課題への対応のために予算が膨らんだ。

②人口拡大計画における重点課題…人口減少がすすむと経済の停滞、社会保障の維持の困難さ、インフラ整備の遅れなどにつながることから人口拡大の必要性が高かったため、今回人口拡大計画を策定し、様々な取組みを行なっていくこととしている。

人口拡大計画には、「人口の社会増」「人口の自然増」「交流人口の拡大」の3つの要素があり、これを実施していくうえの3つの切り口として「子育て世代に手厚く」「U I ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」に力点を置いている。

新しい事業と拡充する事業について4つ紹介すると、「児童医療費助成」「U I ターン者応援」「コンベンション等誘致」「学び舎ますだ」の事業がある。

(3) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①農家の戸別所得補償の減額と有害鳥獣対策として檻の貸出について
- ②人口拡大の施策と米の価格の安定対策について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成26年度「市長と語りあう会」

〔会場 北仙道地区振興センター〕 開催日時：平成26年8月27日（水）19:30～20:30

要 望 事 項 等	回 答
<p>①農家の戸別所得補償の減額と有害鳥獣対策として檻の貸出について</p> <p>北仙道地区は農業地帯であるが、国の施策で農家の戸別所得補償を半額にされた。益田市として国にこれは絶対反対であるという意見書を出されたか。</p> <p>また米価が約4割下がったため採算割れしている。このことは中山間地域の振興に全力を挙げるとする人口拡大計画とは逆に進むこととなるだろう。こうした中で、一番問題となっている有害鳥獣対策であるが、有害鳥獣が農地に入るのを防ぐやり方ではだめである。どんどん捕まえて个体数を減らさなければ解決しない。そのためには檻を集落に貸出し、有害鳥獣を捕まえられるような施策をとって欲しい。そうすれば確実に被害は減ると考える。</p> <p>捕獲檻のレンタル、リースについて赤雁をモデルケースとしてやっていただけないか。</p> <p>②人口拡大の施策と米の価格の安定対策について</p> <p>人口拡大計画の重点課題で中山間地域を元気にするという項目が入れているが、詳細について教えていただきたい。</p> <p>今年から米の値段が下がったが、こんなことがないようにしてもらえないか。</p>	<p>①戸別所得補償の減額については、県、全国の市長会により要望事項をまとめ、国へ要望を上げている。その中にはもちろん、農業の振興と農家へのさまざまな補償については盛り込んでいる。農業関連でいうとTPP交渉についても日本の農業にとって不利にならないよう配慮しながら進めて欲しいと要望している。</p> <p>有害鳥獣は、津和野町、吉賀町と一緒に県知事に対し、いのししや特定外来種も併せ、特に最近被害の多いツキノワグマ対策について要望を行なった。鳥獣保護法で掲げる鳥獣の考えと中山間地域で有害鳥獣被害に遭われている方々との認識が全くずれているのでこの穴を埋めて欲しいと申し上げた。</p> <p>つまり、人里に出てきたクマや有害鳥獣は殺処分できるなど、地域の状況にあった農山村が豊かに暮らせるような保護政策をして欲しいと要望している。</p> <p>捕獲檻のリース、レンタルについては、市だけではなかなかうまくいかないの、国、県の支援を求め努力していきたい。</p> <p>②いくつか施策があるが、まずUIターン応援事業として、中山間地域加算をつけて定住を促進していく。また農業、林業、漁業の振興に力を入れていく。とくに林業で、木材を木質バイオマス資源で温泉への燃料としての活用を予定している。まず匹見、美都から始めていくこととしている。また農業においては、国のあたらしい農政施策の中で、10年後の農家所得の倍増をいっている。かなり難しいことではあるが、遊休農地の活用、農地の流動化を図りながら中山間地域の産業を振興し、地域への移住や定住を目指した事業を実施していく。</p> <p>米の値段は、基本的には市場の需要と供給のバランスで決まるので、これを市の力で上げるのは難しいと思う。</p>